

事業所名		あいあいの丘ふぁみり				公表日	令和 8 年 2 月 17 日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		生活介護との多機能型事業所のため、パーティションで仕切るなど、できる限り空間を分け落着いて過ごせるよう配慮している。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		配置数は適切であるが、既定の配置数で十分に支援することが困難な時などは生活介護スタッフと兼務の職員を配置するなどしている。	定員に対する配置数は適切であるが、支援内容や子どもの状態によっては不足感がある。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○			バリアフリーに設計されているが、床に障害物を置かない等施設使用についても配慮する必要がある。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		清掃専門のスタッフが毎日掃除を行っている。	生活介護との多機能型事業所のため、なかなか子ども達の活動に合わせた空間活用が困難な時がある。パーティションなどを活用するなど工夫していきたい。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。		○	生活介護との多機能型事業所のため、個別の部屋を使用することは困難だが、パーティションをしたり、子ども用のポップアップテントを使用するなど、個別の空間を作れるよう工夫している。		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。		○		カンファレンスを利用し、できる限り全ての職員に参画してもらえようと考えているが、管理者・児発管・リーダーなど、限られた職員の中での話し合いになりがち。事業所メールを活用したり、薄がいサービス事業所ソフトを活用しながら、取り組んでいきたい。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		保護者の意見を集約し、カンファにて検討。改善に努めている。	評価表における意見が少なく、保護者の意向が見えにくいため、定期的に個々に電話やメールにてご意見・ご要望を伺うようにしていきたい。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		定例カンファレンスにて意見を出し合い、改善につなげているほか、個々に気付いたことはその都度、管理者や児発管、リーダーなどがいつでも聞ける体制をつくっている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		第三者委員会をお願いはしたが、外部評価は行ってない。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		法人内研修を毎年計画しており、各自の個々の課題により受講する研修を管理者が検討して提起し、受講している。また、ZOOMによる外部の研修が増え受講しやすくなっており、外部研修の機会が増えている。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		公表済み	評価・点検を行い、改善すべき点は改善を行う。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		保護者・担任・相談支援専門員など、色々な方の情報をもとに計画を作成するよう心掛けている。	インフルエンザやコロナの感染状況によって、電話にての聞き取りになることもある。電話の際には対面よりさらに丁寧な聞き取りが必要。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		計画作成の際には、職員の意見を聞き、検討するようにしている。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		カンファレンス時や職員メールを活用し、情報の共有に努めている。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○			不十分な点もあるため、今後、検討しながら必要に応じ、検討修正が必要。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○			子どもの支援に必要な項目が適切に設定されているか、支援内容は適切か、常に気を配る必要がある。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		スタッフから意見を聞き、児発管・管理者・常勤職員で立案し検討している。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		情報誌の活用や、研修に行くなどし、固定化しないよう検討している。	活動プログラムが固定化しないよう、職員研修や他事業所・他施設などの取組を、カンファ時などに学習する機会を設け、工夫していきたい。	

関係機関や保護者との連携	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		集団活動の計画は弱い。子ども達の状況に応じ、集団活動を計画に位置付けられるよう、検討する。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○	打合せが困難な場合は、職員メールや申し送りノートを活用し、必ず確認し支援を行うようにしている。	記入漏れ、確認漏れのないよう留意が必要。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○	送迎があり、皆が夕方揃うことが困難なこともあるため、職員間メールや申し送りノートを活用し、連絡を行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		記録の取り方についてカンファで話し合ったり、研修を行ったりしているが、職員によって記録のつけ方にばらつきがある。更なるスキルアップを目指す。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		見直しの必要性について、スタッフ間でもう少し丁寧に話し合っていきたい。
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○	常勤職員など、子どもの状況を把握する者が参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○	いずれの関係機関とも、とても協力的であるため、連携が取りやすく、体制を整えることができている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		保育所、幼稚園についてはあまり連携が取れておらず、相談支援専門員から情報を頂くことが多い。情報共有を行うことが必要。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		移行後、情報共有を行っているが、就学時の移行の際にはあまり連携が取れておらず、相談支援専門員から情報を頂くことが多い。情報共有を行うことが必要。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		研修を受ける機会は作っているが、児童発達支援センターは地域にはなく、他の事業所もなく、助言などを受けるに至っていない。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		地域の保育園の慰問や小学校・中学校の慰問の際には積極的に参加しているが、なかなか交流の機会をもつことが少ない。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		子どもの状況をお伝えしているが、共通理解を持つためには、もっと保護者とのコミュニケーションが必要。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		年間研修の中で、保護者が参加できそうな内容を検討し、情報発信を行うことが必要。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		説明はさせて頂いているが、もう少し時間をかけて丁寧に説明を行うことが必要。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		意向を確認する機会はあるが、意向に沿っているかどうか、常に検証と振り返りが必要だと感じる。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		同意は得ているが、もう少し丁寧に説明を行っていきたい。

保護者への説明等	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		相談があった際にはお話しさせて頂いているが、相談しやすい環境を作ることに留意。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○	保護者同士の交流はコロナ以降なかなかできていない。交流の機会を作る。	
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		苦情があった際には、すぐに報告し対応するよう心がけている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。		○	定期的な通信発行ができていない。定期的に発行し、活動概要や行事予定を発信していく。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		事業所の新聞発行時など、写真など個人情報の取扱いに事前に同意していただくなどしている。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		個々の意思表示の仕方や情報伝達手段に配慮しながら支援を行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		地域の保育園、老人会、自治会などに声をかけるなど、地域の方と共に参加できるような活動を心がけている。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		マニュアルを策定し、職員への周知・訓練をカンファレンス時に実施している。	家族への周知については、まだ不十分である。今年度を振り返り、来年度以降改善していく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		策定、訓練をカンファレンス時に実施している。	まだ不十分なこともある。色々な状況を想定して訓練を行ってきたい。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		アセスメント時、確認を行っている。状態に変化があれば、記録している。	確認漏れ、伝達不足などがないよう留意する。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○			現在、対象児童はおられないが、対象児童ご利用の際は指示書に基づく対応する。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		カンファレンス時、見直しを行い、修正する。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。		○		なかなか周知するには至っていない。周知の方法を工夫し、周知できるようにする。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		職員メールの利用と定例カンファにおいて情報共有し、その都度再発防止に向けて対策を検討し取り組んでいる。	
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		年間研修計画を毎年作成して研修を行い対応している。		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		マニュアルの作成、身体拘束委員会の定期開催、研修を実施し、スタッフ間で共通の認識をもって対応できるようにしている。		